

静岡労働局発表

平成20年11月20日(木)

静岡労働局職業対策課

担当 課長 山本立男

課長補佐 井村修

障害者雇用担当官 池田友久

054-271-9973

身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について (平成20年6月1日現在の障害者雇用状況報告の集計結果)

【公的機関(地方公共団体)】

県の機関の実雇用率は、2.19%(法定雇用率2.1%)

前年より0.04ポイントの上昇! 全ての機関で法定雇用率を達成

市町の機関の実雇用率は、2.20%(法定雇用率2.1%)

前年より0.12ポイントの上昇! 6市町が法定雇用率を未達成

県等の教育委員会の実雇用率は、1.62%(法定雇用率2.0%)

前年より0.04ポイントの低下! 法定雇用率達成は1機関のみ

法定雇用率未達成であり、民間企業の実雇用率をも下回る!

【民間企業】

民間企業の障害者の実雇用率は、1.63%(法定雇用率1.8%)

前年より0.03ポイントの上昇! 法定雇用率達成企業割合は49.7%

障害者雇用状況報告の概要

- 1 「障害者の雇用の促進等に関する法律」は、1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注1)の雇用状況について報告を求めている。
- 2 雇用状況報告を求める対象は、静岡県内に本社機能を有する民間の企業(算定基礎労働者数56人以上規模)、公的機関(県の機関、市町等機関)の地方公共団体、特殊法人の機関である。
- 3 今回の障害者の雇用状況は、平成20年6月1日現在における同報告を集計し、その結果をとりまとめたものである。

(注1) 雇用されている障害者の数については、重度身体障害者及び重度知的障害者(短時間労働者以外)については、法律上1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行う。

(注2) 精神障害者である短時間労働者(一週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満)については、法律上1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

雇用状況報告の集計結果の概要

1 公的機関（地方公共団体）における雇用状況

公的機関は民間に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にあることから、全ての機関において雇用率を達成しなければならないところである。

県の機関においては、全ての機関において達成しており、市町の機関においても9割の機関が達成するなど改善されてきたが、一部の市町においては未達成となった。

また、県等の教育委員会においては4機関のうち3機関が未達成であり、実雇用率は低下し、不足数は増加するなど進展が見られず、平成16年以来4年ぶりに民間企業の実雇用率を下回る事となった。

県の機関の実雇用率は2.19%（第10表、第11表）

- ・県の機関（法定雇用率2.1%）に在職している障害者の数は170.0人と前年（166.0人）に比べて4人増加し、実雇用率は2.19%と前年（2.15%）に比べて0.04ポイント上昇している。（第10表の欄のE、欄）
- ・実障害者数(注)は135人と前年（132人）に比べて3人増加した（第11表の欄）
- ・法定雇用率達成機関割合は100%で前年と同数であった。（第10表の欄）

市町の機関の実雇用率は2.20%（第12表、第13表）

- ・市町の機関（法定雇用率2.1%）に在職している障害者の数は564.0人と前年（545.0人）に比べて19人増加し、実雇用率は2.20%と前年（2.08%）に比べて0.12ポイント上昇している。（第12表の欄のE、欄）
- ・実障害者数（注）は428人と前年（416人）に比べて12人増加した。（第13表の欄）
- ・法定雇用率達成機関割合は90.0%と前年（82.8%）に比べて7.2ポイント上昇している。（第12表の欄）
- ・法定雇用率未達成の機関は6市町であった。（別表：資料17ページ）

県等の教育委員会の実雇用率は1.62%（第14表、第15表）

- ・県教育委員会及び厚生労働大臣が指定する教育委員会（法定雇用率2.0%）に在職している障害者の数は288.0人と前年（299.0人）に比べて11人減少し、実雇用率は1.62%と前年（1.66%）に比べて0.04ポイント減少している。（第14表の欄のE、欄）
- ・実障害者数（注）は216人と前年（224人）に比べて8人減少している。（第15表の欄）
- ・法定雇用率達成機関割合は25.0%で前年と同数であった。（第14表の欄）
- ・法定雇用率未達成の機関は3機関であった。（別表：資料17ページ）

特殊法人の実雇用率は2.48% (第16表、第17表)

- ・特殊法人(法定雇用率2.1%)に雇用されている障害者の数は46.0人と前年(50.0人)に比べて4人減少し、実雇用率は2.48%と前年(2.67%)に比べて0.19ポイント低下している。(第16表の 欄のE、 欄)
- ・実障害者数(注)は29人と前年(32人)と比べて3人減少している。(第17表の 欄)
- ・法定雇用率達成機関割合は100%と前年(75.0%)に比べて25.0ポイント増加している。(第16表の 欄)

(注)実障害者とは、重度障害の常用雇用者を1名とし(ダブルカウントしない数)、
短時間精神障害者を1名(0.5人カウントしない数)として算出したもの。

2 静岡県内の民間企業における雇用状況

一般の民間企業の実雇用率は1.63% (第1表)

民間企業(56人以上規模の企業;法定雇用率1.8%)における実雇用率は、1.63%と前年(1.60%)に比べて0.03ポイント上昇した。(第1表の 欄)
法定雇用率達成企業の割合は、49.7%と前年(49.2%)に比べて0.5ポイント上昇した。(第1表の 欄)
対象企業数は2,241社と前年(2,185社)に比べて56社増加した。(第1表の 欄)

算定の基礎となる労働者数及び障害者の数はともに増加 (第1表、第3表)

算定基礎労働者数は、491,693人と前年(471,628人)より20,065人(4.3%)増加した。(第1表の 欄)
雇用されている障害者数は、7,998.0人と前年(7,527.5人)より470.5人(6.3%)増加した。(第1表の 欄)
このうち身体障害者は、6,129人と前年より210人(3.5%)、知的障害者は、1,706人と前年より188人(12.4%)、精神障害者は163.0人と前年より72.5人(80.1%)それぞれ増加した。(第3表の と のD欄及び のC欄)
第1表の のE欄。重度障害者は、1人を2人、精神障害者である短時間労働者は1人を0.5人として計算しているため、雇用障害者の実数では374人の増加。(第3表の のA欄)

産業別の状況 (第2表、第4表)

産業別の雇用されている障害者の数は、前年に比べ電気・ガス・水道業、飲食店、宿泊業、医療・福祉において減少し、農・林・漁・鉱業は同数、他の業種では増加した。
(第2表の のE欄、第4表の のB欄)

実雇用率は、前年に比べ農・林・漁・鉱業、電気・ガス・水道業、飲食店、宿泊業、医療・福祉、サービス業は低下し、他の業種では上昇した。

法定雇用率(1.8%)を達成している業種は、医療、福祉(1.99%)であった。

(第2表の欄)

法定雇用率達成企業の割合は、製造業(58.2%)、電気・ガス・水道業(60.0%)、運輸業(51.4%)、飲食店、宿泊業(50.8%)、医療・福祉(57.3%)では50%を上回ったが、他の業種では50%を下回り、半数以上の企業が法定雇用率未達成となった。(第2表の欄)

企業規模別の状況(第5表、第6表、第7表)

企業規模別の雇用されている障害者の数は、前年に比べ56人~99人規模で減少したが、それ以外のすべての企業規模で増加した。(第5表のE欄、第6表のB欄)

実雇用率は、前年に比べ56人~99人規模企業で低下したが、それ以外のすべての企業規模で上昇し、1,000人以上企業規模においては1.82%と法定雇用率(1.8%)を上回った。(第5表のE欄、欄、第6表のB欄)

法定雇用率達成企業の割合は、56人~99人規模企業(51.1%)、300人~499人規模企業(53.6%)、500人~999人規模企業(50.9%)では50%を上回ったが、100人~299人規模企業(47.7%)、1,000人以上規模企業(46.7%)と50%を下回り、半数以上の企業が法定雇用率未達成となった。(第5表の欄)

民間企業における実雇用率、法定雇用率達成企業割合ともに前年に引き続き改善した。

(第8表、グラフ1)

静岡県内の民間企業における実雇用率は1.63%と前年(1.60%)より0.03ポイント、法定雇用率達成企業割合も49.7%と前年(49.2%)より0.5ポイントそれぞれ上昇し、前年に引き続き改善した。

民間企業における実雇用率の全国順位は27位から28位となり、達成企業割合は

27位から28位となった。(第9表)

静岡県内の民間企業における実雇用率及び法定雇用率達成企業割合ともに全国平均は上回ったものの、全国順位ではそれぞれ低下した。

静岡労働局及びハローワークにおける障害者雇用対策に係る目標に対する取り組み結果について

障害者雇用対策の推進に係る平成19年度の行政運営方針における平成20年6月1日現在の行政数値目標として、「障害者雇用率は1.7%台へ」、「達成企業割合は55%台へ」改善することを目指すといった数値目標を設定して、「法定雇用率達成指導の徹底」と「障害者の雇用機会の拡大」を最重点施策に掲げ、静岡県及び静岡県雇用支援協会並びに静岡障害者職業センター等の関係機関との連携を図り、積極的に取り組んできた結果、雇用率は1.63%、達成企業割合は49.7%となり、目標数値には及ばなかったものの、障害者雇用率は0.03ポイント、達成企業割合は0.5ポイント改善することができた(第8表、グラフ1)。

今後、更に平成21年6月1日現在において「障害者雇用率は1.7%台」を目指しつつ前年度に比較して0.05%ポイント以上引き上げる、「達成企業割合は55%台」を目指しつつ前年度に比較して3%ポイント以上引き上げることを目標としているので、法定雇用率達成に向けた指導を一層強化するとともに、新たな特例子会社の設置を推進するなど障害者の雇用機会の拡大を図ることとする。

また、「就職率」については21%以上を目指すとともに、「障害者就職件数」についても平成19年度実績の2%以上引き上げることを目指し、ハローワークと連携施設(静岡障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、障害者雇用支援センター等)が一体となり、この目標達成に向けて取り組んでいるところである。

なお、公的機関については、民間に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にあることから、平成19年度の行政運営方針における平成20年6月1日現在の行政数値目標として、「達成市町機関の割合」を85%以上に引き上げることと設定し、平成21年6月1日現在には90%以上に引き上げることを目指していたが、平成20年6月1日現在において90%まで改善することができたことから、今後は全ての市町機関において達成するよう、未達成機関に対して指導を強化していくこととする。

また、教育委員会については、静岡県教育委員会の雇用率を平成21年6月1日現在において2.0%以上に引き上げることを目標としているが、平成20年6月1日現在の実雇用率は前年6月1日現在を下回り、不足数も増加するなど進展していないところである。

このことから、今後においては障害者の採用計画に基づき、可及的速やかに法定雇用率を達成するよう、障害者採用の取組について指導の徹底を図ることとする。

障害者の雇用状況

静岡労働局職業安定部職業対策課
(平成20年6月1日現在)

民間企業における障害者雇用状況

第1表 障害者雇用の概況

| 区分 | 企業数 (社) | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人) | 障害者の数(人) | | | | | | 実雇用率 (E ÷ × 100) (%) | 法定雇用率 達成企業数 (社) | 法定雇用率達成企業割合 (%) | |
|-----|------------|--------------------------|---------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------|---------------------------------|------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D. 精神障害者である短時間労働者 | E. 計 A × 2 + B + C + D × 0.5 | F. うち新規雇用分 | | | | |
| 静岡県 | 平成20年 | 2,241 | 491,693 | 2,133 | 137 | 3,561 | 68 | 7,998.0 | 840.5 | 1.63 | 1,113 | 49.7 |
| | 対前年増減数 | 56 | 20,065 | 112 | 22 | 209 | 31 | 470.5 | 178.5 | 0.03 | 37 | 0.5 |
| | 平成19年 | 2,185 | 471,628 | 2,021 | 115 | 3,352 | 37 | 7,527.5 | 662.0 | 1.60 | 1,076 | 49.2 |
| 全国 | 平成20年 | 73,042 | 20,499,012 | 84,523 | 5,611 | 150,190 | 1,512 | 325,603.0 | 36,840.5 | 1.59 | 32,803 | 44.9 |
| | 平成19年 | 71,224 | 19,504,649 | 79,469 | 4,637 | 138,651 | 980 | 302,716.0 | 29,755.0 | 1.55 | 31,230 | 43.8 |

第2表 障害者雇用の概況(産業別)

| 区分 | 企業数 (社) | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人) | 障害者の数(人) | | | | | | 実雇用率 (E ÷ × 100) (%) | 法定雇用率 達成企業数 (社) | 法定雇用率達成企業割合 (%) |
|--------------------|------------------|--------------------------|---------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------|---------------------------------|------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D. 精神障害者である短時間労働者 | E. 計 A × 2 + B + C + D × 0.5 | F. うち新規雇用分 | | | |
| A・B・C・D 農・林・漁・鉱業 | 3 (3) | 534 (516) | 3 (3) | 0 (0) | 2 (2) | 0 (0) | 8.0 (8.0) | 0.0 (0.0) | 1.50 (1.55) | 1 (1) | 33.3 (33.3) |
| E 建設業 | 52 (48) | 7,906 (7,519) | 39 (36) | 3 (2) | 33 (25) | 0 (0) | 114.0 (99.0) | 24.0 (7.0) | 1.44 (1.32) | 24 (23) | 46.2 (47.9) |
| F 製造業 | 948 (935) | 243,723 (235,704) | 1,198 (1,129) | 28 (21) | 1,894 (1,813) | 16 (7) | 4,326.0 (4,095.5) | 354.5 (281.0) | 1.77 (1.74) | 552 (536) | 58.2 (57.3) |
| 9.10 食料品・タバコ | 108 (101) | 16,217 (15,336) | 72 (71) | 8 (4) | 136 (131) | 1 (0) | 288.5 (277.0) | 21.5 (17.0) | 1.78 (1.81) | 67 (57) | 62.0 (56.4) |
| 11.12 繊維・衣服 | 12 (15) | 1,648 (2,058) | 11 (11) | 0 (0) | 16 (18) | 1 (0) | 38.5 (40.0) | 0.5 (1.0) | 2.34 (1.94) | 8 (10) | 66.7 (66.7) |
| 13.14 木材・家具 | 23 (24) | 2,357 (2,504) | 7 (10) | 0 (0) | 28 (32) | 0 (0) | 42.0 (52.0) | 2.0 (3.0) | 1.78 (2.08) | 15 (17) | 65.2 (70.8) |
| 15.16 パルプ・紙・印刷 | 105 (104) | 16,135 (15,620) | 50 (43) | 1 (1) | 135 (128) | 0 (1) | 236.0 (215.5) | 11.0 (7.0) | 1.46 (1.38) | 58 (56) | 55.2 (53.8) |
| 17~19 化学工業 | 79 (78) | 13,994 (13,904) | 53 (50) | 2 (1) | 113 (112) | 0 (0) | 221.0 (213.0) | 15.0 (19.0) | 1.58 (1.53) | 45 (44) | 57.0 (56.4) |
| 22 窯業・土石 | 8 (8) | 1,903 (1,781) | 5 (5) | 2 (1) | 13 (13) | 0 (0) | 25.0 (24.0) | 2.0 (5.0) | 1.31 (1.35) | 3 (2) | 37.5 (25.0) |
| 23 鉄鋼 | 8 (7) | 1,716 (1,641) | 2 (2) | 0 (0) | 14 (16) | 0 (0) | 18.0 (20.0) | 0.0 (2.0) | 1.05 (1.22) | 3 (4) | 37.5 (57.1) |
| 24 非鉄金属 | 16 (15) | 3,415 (3,113) | 8 (8) | 0 (0) | 46 (38) | 0 (0) | 62.0 (54.0) | 8.0 (4.0) | 1.82 (1.73) | 9 (11) | 56.3 (73.3) |
| 25 金属製品 | 66 (65) | 6,319 (7,107) | 68 (67) | 0 (3) | 93 (95) | 0 (0) | 229.0 (232.0) | 12.0 (10.0) | 3.62 (3.26) | 45 (42) | 68.2 (64.6) |
| 27 電気機械器具 | 94 (100) | 35,740 (33,139) | 200 (175) | 2 (1) | 262 (223) | 2 (3) | 665.0 (575.5) | 63.0 (58.0) | 1.86 (1.74) | 60 (55) | 63.8 (55.0) |
| 26.28. 30.31 その他機械 | 358 (345) | 122,899 (117,779) | 618 (584) | 13 (9) | 901 (869) | 11 (3) | 2,155.5 (2,047.5) | 212.0 (149.0) | 1.75 (1.74) | 203 (204) | 56.7 (59.1) |
| 20.29.3 2 その他製造業 | 71 (73) | 21,380 (21,722) | 104 (103) | 0 (1) | 137 (138) | 1 (0) | 345.5 (345.0) | 7.5 (6.0) | 1.62 (1.59) | 36 (34) | 50.7 (46.6) |
| G 電気・ガス・水道業 | 5 (5) | 3,398 (3,234) | 21 (19) | 0 (1) | 18 (23) | 0 (0) | 60.0 (62.0) | 4.0 (8.0) | 1.77 (1.92) | 3 (3) | 60.0 (60.0) |
| H 情報通信業 | 55 (47) | 10,665 (9,886) | 34 (31) | 1 (2) | 43 (36) | 0 (0) | 112.0 (100.0) | 14.0 (5.0) | 1.05 (1.01) | 12 (9) | 21.8 (19.1) |
| I 運輸業 | 138 (138) | 21,612 (20,678) | 68 (65) | 4 (1) | 202 (178) | 0 (0) | 342.0 (309.0) | 49.0 (24.0) | 1.58 (1.49) | 71 (65) | 51.4 (47.1) |
| J 卸・小売業 | 348 (348) | 69,325 (68,136) | 215 (199) | 28 (26) | 393 (341) | 11 (7) | 856.5 (768.5) | 117.5 (82.5) | 1.24 (1.13) | 129 (113) | 37.1 (32.5) |
| K・L 金融・保険・不動産 | 37 (37) | 18,221 (17,851) | 86 (80) | 1 (3) | 117 (118) | 0 (0) | 290.0 (281.0) | 33.0 (27.0) | 1.59 (1.57) | 15 (11) | 40.5 (29.7) |
| M 飲食店・宿泊業 | 59 (64) | 8,711 (8,330) | 24 (30) | 4 (7) | 60 (49) | 1 (1) | 112.5 (116.5) | 11.5 (11.0) | 1.29 (1.40) | 30 (34) | 50.8 (53.1) |
| N 医療、福祉 | 239 (242) | 38,197 (36,575) | 193 (199) | 47 (39) | 318 (318) | 16 (18) | 759.0 (764.0) | 70.5 (80.0) | 1.99 (2.09) | 137 (149) | 57.3 (61.6) |
| O 教育、学習支援業 | 28 (30) | 4,534 (5,285) | 16 (12) | 1 (1) | 19 (23) | 1 (1) | 52.5 (48.5) | 9.0 (9.0) | 1.16 (0.92) | 13 (10) | 46.4 (33.3) |
| P 複合サービス事業 | 28 (26) | 10,505 (10,401) | 45 (43) | 1 (1) | 57 (55) | 0 (0) | 148.0 (142.0) | 8.0 (13.0) | 1.41 (1.37) | 10 (11) | 35.7 (42.3) |
| Q サービス業 | 301 (262) | 54,362 (47,513) | 191 (175) | 19 (11) | 405 (371) | 23 (3) | 817.5 (733.5) | 145.5 (114.5) | 1.50 (1.54) | 116 (111) | 38.5 (42.4) |
| 合計 | 2,241 (2,185) | 491,693 (471,628) | 2,133 (2,021) | 137 (115) | 3,561 (3,352) | 68 (37) | 7,998.0 (7,527.5) | 840.5 (662.0) | 1.63 (1.60) | 1,113 (1,076) | 49.7 (49.2) |

* ()内は、平成19年6月1日現在。

第3表 障害種別雇用の状況

| 区 分 | | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----|--------|--|---------------------|------------|--------------------|--------------|-----------------|-----------|------------|--------------------|--------------|-----------------|-----------|------------|------------------|-----------------|-----------|
| | | A.実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B.算出障害者数 D+ D+ C | A.重度身体障害者 | B.重度身体障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者 | D. 計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.重度知的障害者 | B.重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の知的障害者 | D. 計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.精神障害者 | B.精神障害者である短時間労働者 | C. 計 A+B×0.5 | D.うち新規雇用分 |
| 静岡県 | 平成20年 | 5,899 | 7,998.0 | 1,738 | 74 | 2,579 | 6,129 | 527 | 395 | 63 | 853 | 1,706 | 244 | 129 | 68 | 163.0 | 69.5 |
| | 対前年増減数 | 374 | 470.5 | 67 | 14 | 62 | 210 | 76 | 45 | 8 | 90 | 188 | 70 | 57 | 31 | 72.5 | 32.5 |
| | 平成19年 | 5,525 | 7,527.5 | 1,671 | 60 | 2,517 | 5,919 | 451 | 350 | 55 | 763 | 1,518 | 174 | 72 | 37 | 90.5 | 37.0 |
| 全国 | 平成20年 | 241,836 | 325,603.0 | 74,273 | 4,065 | 113,432 | 266,043 | 27,348 | 10,250 | 1,546 | 31,517 | 53,563 | 7,453 | 5,241 | 1,512 | 5,997.0 | 2,039.5 |
| | 平成19年 | 223,737 | 302,716.0 | 70,180 | 3,339 | 107,466 | 251,165 | 22,212 | 9,289 | 1,298 | 27,942 | 47,818 | 6,218 | 3,243 | 980 | 3,733.0 | 1,325.0 |

第4表 障害種別雇用の状況(産業別)

| 区 分 | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----------------------|--|----------------------|------------------|---------------------|------------------|-----------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|-----------------------|--------------|-------------|-------------------|---------------------|----------------|
| | A.実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B.算出障害者数 D+ D+ C | A.重度身体障害者 | B. 重度身体障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者 | D. 計 A × 2 + B + C | E. うち新規雇用分 | A. 重度知的障害者 | B. 重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の知的障害者 | D. 計 A × 2 + B + C | E. うち新規雇用分 | A. 精神障害者 | B. 精神障害者である短時間労働者 | C. 計 A + B × 0.5 | D. うち新規雇用分 |
| A・B・C・D 農・林・漁・鉱業 | 5 (5) | 8.0 (8.0) | 3 (3) | 0 (0) | 0 (0) | 6 (6) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 2 (2) | 2 (2) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | - (-) |
| E 建設業 | 75 (63) | 114.0 (99.0) | 38 (36) | 3 (2) | 26 (22) | 105 (96) | - (-) | 1 (0) | 0 (0) | 2 (1) | 4 (1) | - (-) | 5 (2) | 0 (0) | 5.0 (2.0) | - (-) |
| F 製造業 | 3,136 (2,970) | 4,326.0 (4,095.5) | 993 (942) | 20 (12) | 1,382 (1,361) | 3,388 (3,257) | - (-) | 205 (187) | 8 (9) | 462 (417) | 880 (800) | - (-) | 50 (35) | 16 (7) | 58.0 (38.5) | - (-) |
| 9.10 食料品・タバコ | 217 (206) | 288.5 (277.0) | 50 (51) | 3 (2) | 78 (82) | 181 (186) | - (-) | 22 (20) | 5 (2) | 50 (41) | 99 (83) | - (-) | 8 (8) | 1 (0) | 8.5 (8.0) | - (-) |
| 11.12 繊維・衣服 | 28 (29) | 38.5 (40.0) | 5 (5) | 0 (0) | 8 (12) | 18 (22) | - (-) | 6 (6) | 0 (0) | 8 (6) | 20 (18) | - (-) | 0 (0) | 1 (0) | 0.5 (0.0) | - (-) |
| 13.14 木材・家具 | 35 (42) | 42.0 (52.0) | 7 (10) | 0 (0) | 20 (23) | 34 (43) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 8 (9) | 8 (9) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | - (-) |
| 15.16 パルプ・紙・印刷 | 186 (173) | 236.0 (215.5) | 44 (37) | 1 (0) | 108 (106) | 197 (180) | - (-) | 6 (6) | 0 (1) | 25 (22) | 37 (35) | - (-) | 2 (0) | 1 (1) | 2.0 (0.5) | - (-) |
| 17～19 化学工業 | 168 (163) | 221.0 (213.0) | 46 (42) | 2 (1) | 93 (90) | 187 (175) | - (-) | 7 (8) | 0 (0) | 16 (18) | 30 (34) | - (-) | 4 (4) | 0 (0) | 4.0 (4.0) | - (-) |
| 22 窯業・土石 | 20 (19) | 25.0 (24.0) | 4 (4) | 1 (0) | 12 (12) | 21 (20) | - (-) | 1 (1) | 1 (1) | 0 (0) | 3 (3) | - (-) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | - (-) |
| 23 鉄鋼 | 16 (18) | 18.0 (20.0) | 2 (2) | 0 (0) | 11 (13) | 15 (17) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 3 (3) | 3 (3) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | - (-) |
| 24 非鉄金属 | 54 (46) | 62.0 (54.0) | 6 (7) | 0 (0) | 37 (32) | 49 (46) | - (-) | 2 (1) | 0 (0) | 8 (6) | 12 (8) | - (-) | 1 (0) | 0 (0) | 1.0 (0.0) | - (-) |
| 25 金属製品 | 161 (165) | 229.0 (232.0) | 24 (26) | 0 (0) | 55 (50) | 103 (102) | - (-) | 44 (41) | 0 (3) | 37 (44) | 125 (129) | - (-) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | - (-) |
| 27 電気機械器具 | 466 (402) | 665.0 (575.5) | 179 (155) | 2 (1) | 174 (157) | 534 (468) | - (-) | 21 (20) | 0 (0) | 78 (62) | 120 (102) | - (-) | 10 (4) | 2 (3) | 11.0 (5.5) | - (-) |
| 26.28. 30.31 その他機械 | 1,543 (1,465) | 2,155.5 (2,047.5) | 530 (508) | 11 (8) | 672 (666) | 1,743 (1,690) | - (-) | 88 (76) | 2 (1) | 208 (187) | 386 (340) | - (-) | 21 (16) | 11 (3) | 26.5 (17.5) | - (-) |
| 20.29.32 その他製造業 | 242 (242) | 345.5 (345.0) | 96 (95) | 0 (0) | 114 (118) | 306 (308) | - (-) | 8 (8) | 0 (1) | 21 (19) | 37 (36) | - (-) | 2 (1) | 1 (0) | 2.5 (1.0) | - (-) |
| G 電気・ガス・水道業 | 39 (43) | 60.0 (62.0) | 21 (19) | 0 (1) | 17 (22) | 59 (61) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | - (-) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | - (-) |
| H 情報通信業 | 78 (69) | 112.0 (100.0) | 34 (31) | 1 (2) | 40 (36) | 109 (100) | - (-) | 0 (0) | 0 (0) | 1 (0) | 1 (0) | - (-) | 2 (0) | 0 (0) | 2.0 (0.0) | - (-) |
| I 運輸業 | 274 (244) | 342.0 (309.0) | 56 (55) | 4 (1) | 182 (168) | 298 (279) | - (-) | 12 (10) | 0 (0) | 16 (8) | 40 (28) | - (-) | 4 (2) | 0 (0) | 4.0 (2.0) | - (-) |
| J 卸・小売業 | 647 (573) | 856.5 (768.5) | 164 (161) | 17 (15) | 251 (240) | 596 (577) | - (-) | 51 (38) | 11 (11) | 116 (88) | 229 (175) | - (-) | 26 (13) | 11 (7) | 31.5 (16.5) | - (-) |
| K・L 金融・保険・不動産 | 204 (201) | 290.0 (281.0) | 84 (78) | 1 (3) | 111 (112) | 280 (271) | - (-) | 2 (2) | 0 (0) | 4 (5) | 8 (9) | - (-) | 2 (1) | 0 (0) | 2.0 (1.0) | - (-) |
| M 飲食店・宿泊業 | 89 (87) | 112.5 (116.5) | 20 (26) | 2 (3) | 41 (35) | 83 (90) | - (-) | 4 (4) | 2 (4) | 19 (14) | 29 (26) | - (-) | 0 (0) | 1 (1) | 0.5 (0.5) | - (-) |
| N 医療、福祉 | 574 (574) | 759.0 (764.0) | 144 (158) | 13 (13) | 181 (188) | 482 (517) | - (-) | 49 (41) | 34 (26) | 120 (121) | 252 (229) | - (-) | 17 (9) | 16 (18) | 25.0 (18.0) | - (-) |
| O 教育、学習支援業 | 37 (37) | 52.5 (48.5) | 14 (11) | 1 (1) | 16 (18) | 45 (41) | - (-) | 2 (1) | 0 (0) | 3 (5) | 7 (7) | - (-) | 0 (0) | 1 (1) | 0.5 (0.5) | - (-) |
| P 複合サービス事業 | 103 (99) | 148.0 (142.0) | 39 (37) | 1 (1) | 49 (47) | 128 (122) | - (-) | 6 (6) | 0 (0) | 7 (7) | 19 (19) | - (-) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | - (-) |
| Q サービス業 | 638 (560) | 817.5 (733.5) | 128 (114) | 11 (6) | 283 (268) | 550 (502) | - (-) | 63 (61) | 8 (5) | 101 (95) | 235 (222) | - (-) | 21 (8) | 23 (3) | 32.5 (9.5) | - (-) |
| 合 計 | 5,899 (5,525) | 7,998.0 (7,527.5) | 1,738 (1,671) | 74 (60) | 2,579 (2,517) | 6,129 (5,919) | 527 (451) | 395 (350) | 63 (55) | 853 (763) | 1,706 (1,518) | 244 (174) | 129 (72) | 68 (37) | 163.0 (90.5) | 69.5 (37.0) |

* ()内は、平成19年6月1日現在。

第5表 障害者雇用の概況(規模別)

| 規 模 | 企 業 数 (社) | 法定雇用障害者 の算定の基礎と なる労働者数 (人) | 障害者の数(人) | | | | | | | 実雇用率 (E ÷ ×100) (%) | 法定雇用率 達成企業数 (社) | 法定雇用 率 達 成 企業割合 (%) |
|-----------|--------------|-------------------------------------|---------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------|-----------|---------------------------|-----------------------|------------------------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D. 精神障害者である短時間労働者 | E. 計 A × 2 + B + C + D × 0.5 | F. うち新規雇用分 | | | | |
| 56人～99人 | 平成20年 | 943 | 69,504 | 269 | 26 | 529 | 12 | 1,099.0 | 81.5 | 1.58 | 482 | 51.1 |
| | 平成19年 | (948) | (69,200) | (276) | (23) | (547) | (8) | (1,126.0) | (99.5) | (1.63) | (491) | (51.8) |
| 100人～299人 | 平成20年 | 975 | 148,556 | 472 | 42 | 1,050 | 28 | 2,050.0 | 213.5 | 1.38 | 465 | 47.7 |
| | 平成19年 | (928) | (141,420) | (464) | (35) | (951) | (20) | (1,924.0) | (198.0) | (1.36) | (443) | (47.7) |
| 300人～499人 | 平成20年 | 151 | 52,572 | 233 | 33 | 415 | 10 | 919.0 | 93.5 | 1.75 | 81 | 53.6 |
| | 平成19年 | (142) | (49,400) | (211) | (24) | (393) | (4) | (841.0) | (70.5) | (1.70) | (63) | (44.4) |
| 500人～999人 | 平成20年 | 112 | 70,339 | 346 | 18 | 471 | 3 | 1,182.5 | 146.0 | 1.68 | 57 | 50.9 |
| | 平成19年 | (108) | (68,327) | (315) | (15) | (448) | (2) | (1,094.0) | (110.5) | (1.60) | (48) | (44.4) |
| 1,000人以上 | 平成20年 | 60 | 150,722 | 813 | 18 | 1,096 | 15 | 2,747.5 | 306.0 | 1.82 | 28 | 46.7 |
| | 平成19年 | (59) | (143,281) | (755) | (18) | (1,013) | (3) | (2,542.5) | (183.5) | (1.77) | (31) | (52.5) |
| 合 計 | 平成20年 | 2,241 | 491,693 | 2,133 | 137 | 3,561 | 68 | 7,998.0 | 840.5 | 1.63 | 1,113 | 49.7 |
| | 平成19年 | (2,185) | (471,628) | (2,021) | (115) | (3,352) | (37) | (7,527.5) | (662.0) | (1.60) | (1,076) | (49.2) |

第6表 障害種別雇用の状況(規模別)

| 区 分 | | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----------|-------|---|----------------------|------------|---------------------|---------------|-------------------------------------|------------|---------------------|---------------|-------------------------------------|-----------|-------------------|-----------------------------------|--------|----------|----------|
| | | A. 実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B. 算出障害者数 D+ D+ C | A. 重度身体障害者 | B. 重度身体障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者 | D. 計 A × 2 + B + C E. うち新規雇用分 | A. 重度知的障害者 | B. 重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の知的障害者 | D. 計 A × 2 + B + C E. うち新規雇用分 | A. 精神障害者 | B. 精神障害者である短時間労働者 | C. 計 A + B × 0.5 D. うち新規雇用分 | | | |
| 56人～99人 | 平成20年 | 836 | 1,099.0 | 160 | 12 | 348 | 680 | - | 109 | 14 | 163 | 395 | - | 18 | 12 | 24.0 | - |
| | 平成19年 | (854) | (1,126.0) | (171) | (6) | (370) | (718) | (-) | (105) | (17) | (163) | (390) | (-) | (14) | (8) | (18.0) | (-) |
| 100人～299人 | 平成20年 | 1,592 | 2,050.0 | 372 | 20 | 762 | 1,526 | - | 100 | 22 | 251 | 473 | - | 37 | 28 | 51.0 | - |
| | 平成19年 | (1,470) | (1,924.0) | (378) | (21) | (707) | (1,484) | (-) | (86) | (14) | (223) | (409) | (-) | (21) | (20) | (31.0) | (-) |
| 300人～499人 | 平成20年 | 691 | 919.0 | 181 | 17 | 288 | 667 | - | 52 | 16 | 105 | 225 | - | 22 | 10 | 27.0 | - |
| | 平成19年 | (632) | (841.0) | (167) | (11) | (275) | (620) | (-) | (44) | (13) | (100) | (201) | (-) | (18) | (4) | (20.0) | (-) |
| 500人～999人 | 平成20年 | 838 | 1,182.5 | 287 | 15 | 367 | 956 | - | 59 | 3 | 83 | 204 | - | 21 | 3 | 22.5 | - |
| | 平成19年 | (780) | (1,094.0) | (260) | (12) | (366) | (898) | (-) | (55) | (3) | (75) | (188) | (-) | (7) | (2) | (8.0) | (-) |
| 1,000人以上 | 平成20年 | 1,942 | 2,747.5 | 738 | 10 | 814 | 2,300 | - | 75 | 8 | 251 | 409 | - | 31 | 15 | 38.5 | - |
| | 平成19年 | (1,789) | (2,542.5) | (695) | (10) | (799) | (2,199) | (-) | (60) | (8) | (202) | (330) | (-) | (12) | (3) | (13.5) | (-) |
| 合 計 | 平成20年 | 5,899 | 7,998.0 | 1,738 | 74 | 2,579 | 6,129 | 527 | 395 | 63 | 853 | 1,706 | 244 | 129 | 68 | 163.0 | 69.5 |
| | 平成19年 | (5,525) | (7,527.5) | (1,671) | (60) | (2,517) | (5,919) | (451) | (350) | (55) | (763) | (1,518) | (174) | (72) | (37) | (90.5) | (37.0) |

第7表 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

| 区 分 | 法定雇用率 未達成企業の数 | 不 足 数 | | | | | | | | 障害者の 数が0人で ある企業数 |
|-----------|---------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|---------------|------------------------|
| | | 0.5人又は1人 | 1.5人又は2人 | 2.5人又は3人 | 3.5人又は4人 | 4.5人以上 9人以下 | 9.5人以上 20人以下 | 20.5人以上 50人以下 | 50.5人以上 | |
| 56人～99人 | 461 (100.0%) | 461 (100.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 460 (99.8%) |
| 100人～299人 | 510 (100.0%) | 260 (51.0%) | 196 (38.4%) | 48 (9.4%) | 6 (1.2%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 265 (52.0%) |
| 300人～499人 | 70 (100.0%) | 22 (31.4%) | 15 (21.4%) | 20 (28.6%) | 5 (7.1%) | 8 (11.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 3 (4.3%) |
| 500人～999人 | 55 (100.0%) | 10 (18.2%) | 14 (25.5%) | 15 (27.3%) | 7 (12.7%) | 9 (16.4%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 1,000人以上 | 32 (100.0%) | 8 (25.0%) | 5 (15.6%) | 3 (9.4%) | 4 (12.5%) | 4 (12.5%) | 5 (15.6%) | 3 (9.4%) | 0 (0.0%) | 1 (3.1%) |
| 合 計 | 1,128 (100.0%) | 761 (67.5%) | 230 (20.4%) | 86 (7.6%) | 22 (2.0%) | 21 (1.9%) | 5 (0.4%) | 3 (0.3%) | 0 (0.0%) | 729 (64.6%) |

(注)1 上段は企業数、下段の()内は当該企業規模階級内における構成比。

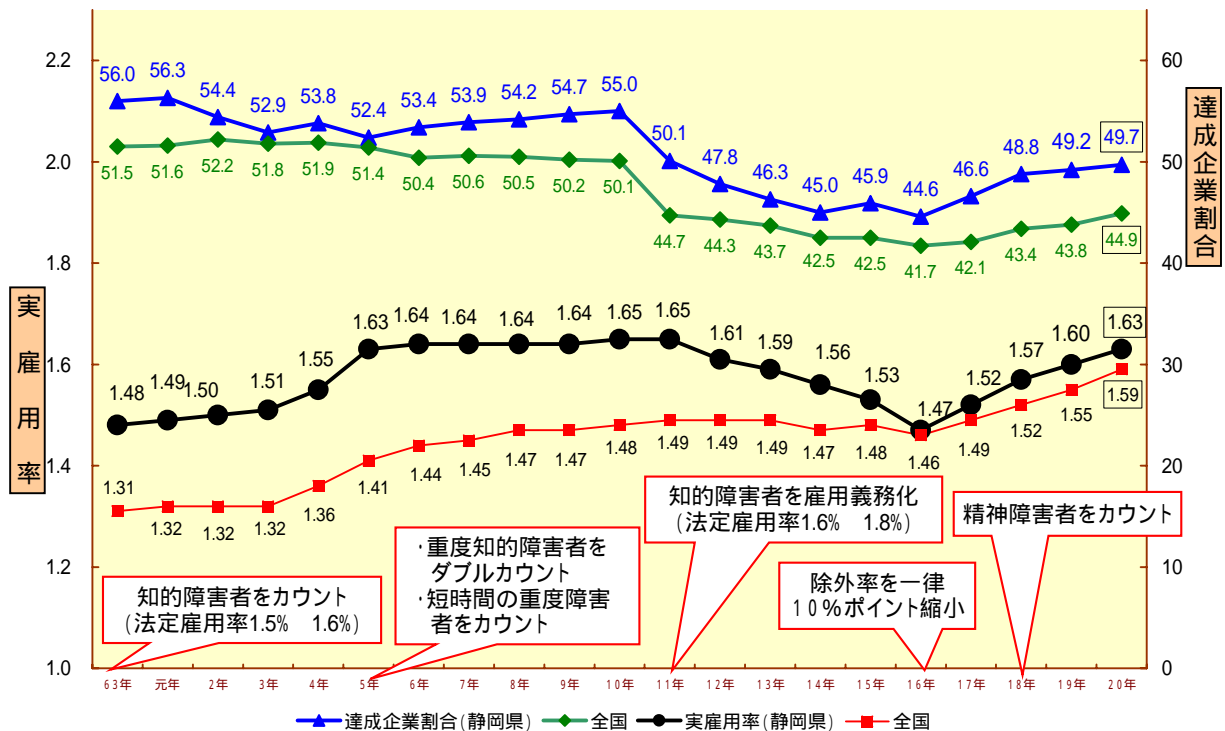
2 欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

第8表 民間企業における障害者雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

| 調査年 | 静岡県 | | | 全国 | | | 法定雇用率 (対象企業規模) |
|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-------------------|
| | 障害者数(人) | 実雇用率(%) | 達成割合(%) | 障害者数(人) | 実雇用率(%) | 達成割合(%) | |
| 昭和 61年 | 4,430 | 1.36 | 57.8 | 170,247 | 1.26 | 53.8 | 1.5% (67人以上規模) |
| 62年 | 4,354 | 1.35 | 58.8 | 171,880 | 1.25 | 53.0 | |
| 63年 | 5,048 | 1.48 | 56.0 | 187,115 | 1.31 | 51.5 | |
| 平成 元年 | 5,314 | 1.49 | 56.3 | 195,276 | 1.32 | 51.6 | |
| 2年 | 5,420 | 1.50 | 54.4 | 203,634 | 1.32 | 52.2 | |
| 3年 | 5,718 | 1.51 | 52.9 | 214,814 | 1.32 | 51.8 | |
| 4年 | 6,019 | 1.55 | 53.8 | 229,627 | 1.36 | 51.9 | |
| 5年 | 6,310 | 1.63 | 52.4 | 240,985 | 1.41 | 51.4 | |
| 6年 | 6,488 | 1.64 | 53.4 | 245,348 | 1.44 | 50.4 | |
| 7年 | 6,485 | 1.64 | 53.9 | 247,077 | 1.45 | 50.6 | |
| 8年 | 6,427 | 1.64 | 54.2 | 247,982 | 1.47 | 50.5 | |
| 9年 | 6,493 | 1.64 | 54.7 | 250,030 | 1.47 | 50.2 | |
| 10年 | 6,490 | 1.65 | 55.0 | 251,443 | 1.48 | 50.1 | |
| 11年 | 6,593 | 1.65 | 50.1 | 254,562 | 1.49 | 44.7 | 1.8% (56人以上規模) |
| 12年 | 6,304 | 1.61 | 47.8 | 252,836 | 1.49 | 44.3 | |
| 13年 | 6,351 | 1.59 | 46.3 | 252,870 | 1.49 | 43.7 | |
| 14年 | 6,177 | 1.56 | 45.0 | 246,284 | 1.47 | 42.5 | |
| 15年 | 6,063 | 1.53 | 45.9 | 247,093 | 1.48 | 42.5 | |
| 16年 | 6,245 | 1.47 | 44.6 | 257,939 | 1.46 | 41.7 | |
| 17年 | 6,586 | 1.52 | 46.6 | 269,066 | 1.49 | 42.1 | |
| 18年 | 7,003.5 | 1.57 | 48.8 | 283,750.5 | 1.52 | 43.4 | |
| 19年 | 7,527.5 | 1.60 | 49.2 | 302,716.0 | 1.55 | 43.8 | |
| 20年 | 7,998.0 | 1.63 | 49.7 | 325,603.0 | 1.59 | 44.9 | |

グラフ1 民間企業における障害者雇用率及び達成企業割合の推移



第9表 都道府県別の実雇用率等の状況

都道府県別の状況は、企業の主たる事務所（特例子会社及び関係会社特例の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所）が所在する都道府県において、集計したものである。

| 都道府県名 | 実雇用率（％） | | | | | 法定雇用率達成企業の割合（％） | | | | |
|-------|---------|----|------|----|-------|-----------------|----|------|----|-------|
| | 20年 | 順位 | 19年 | 順位 | 対前年増減 | 20年 | 順位 | 19年 | 順位 | 対前年増減 |
| 全国 | 1.59 | | 1.55 | | 0.04 | 44.9 | | 43.8 | | 1.1 |
| 北海道 | 1.74 | 16 | 1.70 | 16 | 0.04 | 49.5 | 29 | 47.9 | 31 | 1.6 |
| 青森県 | 1.57 | 32 | 1.56 | 33 | 0.01 | 42.6 | 44 | 43.3 | 42 | 0.7 |
| 岩手県 | 1.74 | 16 | 1.72 | 14 | 0.02 | 48.7 | 30 | 50.3 | 26 | 1.6 |
| 宮城県 | 1.58 | 31 | 1.57 | 30 | 0.01 | 45.4 | 39 | 45.6 | 37 | 0.2 |
| 秋田県 | 1.51 | 40 | 1.55 | 35 | 0.04 | 52.1 | 22 | 53.5 | 18 | 1.4 |
| 山形県 | 1.51 | 40 | 1.50 | 38 | 0.01 | 49.9 | 27 | 50.4 | 24 | 0.5 |
| 福島県 | 1.54 | 33 | 1.48 | 41 | 0.06 | 44.3 | 40 | 44.0 | 41 | 0.3 |
| 茨城県 | 1.54 | 33 | 1.54 | 36 | 0.00 | 51.8 | 23 | 51.0 | 23 | 0.8 |
| 栃木県 | 1.48 | 47 | 1.57 | 30 | 0.09 | 43.3 | 41 | 48.3 | 29 | 5.0 |
| 群馬県 | 1.50 | 43 | 1.48 | 41 | 0.02 | 47.4 | 36 | 47.2 | 33 | 0.2 |
| 埼玉県 | 1.50 | 43 | 1.46 | 44 | 0.04 | 41.0 | 46 | 40.1 | 46 | 0.9 |
| 千葉県 | 1.52 | 38 | 1.50 | 38 | 0.02 | 47.7 | 35 | 45.0 | 40 | 2.7 |
| 東京都 | 1.51 | 40 | 1.46 | 44 | 0.05 | 29.9 | 47 | 28.6 | 47 | 1.3 |
| 神奈川県 | 1.49 | 45 | 1.45 | 46 | 0.04 | 43.0 | 42 | 41.2 | 44 | 1.8 |
| 新潟県 | 1.54 | 33 | 1.53 | 37 | 0.01 | 48.6 | 31 | 47.6 | 32 | 1.0 |
| 富山県 | 1.66 | 24 | 1.61 | 25 | 0.05 | 59.4 | 6 | 57.3 | 8 | 2.1 |
| 石川県 | 1.62 | 29 | 1.57 | 30 | 0.05 | 51.7 | 24 | 48.2 | 30 | 3.5 |
| 福井県 | 2.02 | 4 | 1.96 | 6 | 0.06 | 53.6 | 19 | 51.4 | 22 | 2.2 |
| 山梨県 | 1.52 | 38 | 1.62 | 23 | 0.10 | 47.4 | 36 | 52.3 | 20 | 4.9 |
| 長野県 | 1.69 | 19 | 1.68 | 18 | 0.01 | 56.7 | 10 | 53.3 | 19 | 3.4 |
| 岐阜県 | 1.68 | 21 | 1.60 | 27 | 0.08 | 54.1 | 18 | 54.0 | 16 | 0.1 |
| 静岡県 | 1.63 | 28 | 1.60 | 27 | 0.03 | 49.7 | 28 | 49.2 | 27 | 0.5 |
| 愛知県 | 1.53 | 36 | 1.48 | 41 | 0.05 | 41.7 | 45 | 41.0 | 45 | 0.7 |
| 三重県 | 1.49 | 45 | 1.42 | 47 | 0.07 | 50.2 | 26 | 46.5 | 34 | 3.7 |
| 滋賀県 | 1.65 | 26 | 1.65 | 20 | 0.00 | 54.2 | 17 | 55.6 | 11 | 1.4 |
| 京都府 | 1.76 | 14 | 1.71 | 15 | 0.05 | 48.0 | 34 | 45.7 | 36 | 2.3 |
| 大阪府 | 1.59 | 30 | 1.56 | 33 | 0.03 | 42.8 | 43 | 42.2 | 43 | 0.6 |
| 兵庫県 | 1.76 | 14 | 1.75 | 12 | 0.01 | 54.9 | 14 | 55.8 | 10 | 0.9 |
| 奈良県 | 1.85 | 10 | 1.81 | 10 | 0.04 | 55.1 | 13 | 55.2 | 12 | 0.1 |
| 和歌山県 | 1.98 | 6 | 1.99 | 5 | 0.01 | 53.5 | 20 | 53.8 | 17 | 0.3 |
| 鳥取県 | 1.78 | 12 | 1.78 | 11 | 0.00 | 60.5 | 5 | 57.9 | 7 | 2.6 |
| 島根県 | 1.78 | 12 | 1.70 | 16 | 0.08 | 62.4 | 4 | 59.0 | 4 | 3.4 |
| 岡山県 | 1.79 | 11 | 1.74 | 13 | 0.05 | 55.4 | 12 | 54.9 | 14 | 0.5 |
| 広島県 | 1.70 | 18 | 1.60 | 27 | 0.10 | 48.3 | 32 | 45.2 | 39 | 3.1 |
| 山口県 | 2.22 | 1 | 2.17 | 1 | 0.05 | 54.8 | 15 | 54.5 | 15 | 0.3 |
| 徳島県 | 1.53 | 36 | 1.49 | 40 | 0.04 | 47.2 | 38 | 45.3 | 38 | 1.9 |
| 香川県 | 1.67 | 22 | 1.68 | 18 | 0.01 | 58.3 | 8 | 58.1 | 5 | 0.2 |
| 愛媛県 | 1.65 | 26 | 1.61 | 25 | 0.04 | 54.5 | 16 | 51.8 | 21 | 2.7 |
| 高知県 | 1.67 | 22 | 1.62 | 23 | 0.05 | 52.8 | 21 | 50.4 | 24 | 2.4 |
| 福岡県 | 1.66 | 24 | 1.63 | 21 | 0.03 | 51.5 | 25 | 48.5 | 28 | 3.0 |
| 佐賀県 | 2.13 | 3 | 2.02 | 3 | 0.11 | 70.9 | 1 | 64.7 | 1 | 6.2 |
| 長崎県 | 2.01 | 5 | 2.02 | 3 | 0.01 | 58.0 | 9 | 58.1 | 5 | 0.1 |
| 熊本県 | 1.91 | 8 | 1.91 | 8 | 0.00 | 56.4 | 11 | 55.2 | 12 | 1.2 |
| 大分県 | 2.20 | 2 | 2.16 | 2 | 0.04 | 62.6 | 3 | 60.5 | 3 | 2.1 |
| 宮崎県 | 1.97 | 7 | 1.94 | 7 | 0.03 | 63.3 | 2 | 61.8 | 2 | 1.5 |
| 鹿児島県 | 1.89 | 9 | 1.91 | 8 | 0.02 | 58.5 | 7 | 56.8 | 9 | 1.7 |
| 沖縄県 | 1.69 | 19 | 1.63 | 21 | 0.06 | 48.1 | 33 | 46.4 | 35 | 1.7 |

地方公共団体における障害者雇用状況

都道府県機関(法定雇用率2.1%)

第10表 概況

| 区分 | 機関数 (機関) | 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人) | 障害者の数(人) | | | | | F.うち新規雇用分 | 実雇用率 (E÷F×100) (%) | 法定雇用率 達成機関数 (機関) | 法定雇用率達成 機関割合 (%) |
|-----|--------------|----------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------|------------------|----------------------|------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|
| | | | A.重度身体障害者及び重度知的障害者 | B.重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D.精神障害者である短時間労働者 | E.計 A×2+B+C+D×0.5 | | | | |
| 静岡県 | 3 (3) | 7,764 (7,726) | 35 (34) | 0 (0) | 100 (98) | 0 (0) | 170.0 (166.0) | 7.0 (9.0) | 2.19 (2.15) | 3 (3) | 100.0 (100.0) |
| 全国 | 160 (163) | 326,448 (334,373) | 1,988 (2,012) | 42 (32) | 3,950 (4,038) | 1 (0) | 7,968.5 (8,094.0) | 195.5 (155.0) | 2.44 (2.42) | 152 (151) | 95.0 (92.6) |

()内は、平成19年6月1日現在。

第11表 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----|--|----------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|--------------|------------|--------------------|--------------|----------------|-----------|------------|------------------|----------------|--------------|
| | A.実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B.算出障害者数 D+ D+ C | A.重度身体障害者 | B.重度身体障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.重度知的障害者 | B.重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の知的障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.精神障害者 | B.精神障害者である短時間労働者 | C.計 A+B×0.5 | D.うち新規雇用分 |
| 静岡県 | 135 (132) | 170.0 (166.0) | 35 (34) | 0 (0) | 100 (98) | 170 (166) | 7 (9) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) |
| 全国 | 5,981 (6,082) | 7,968.5 (8,094.0) | 1,984 (2,010) | 42 (32) | 3,885 (3,995) | 7,895 (8,047) | 189 (147) | 4 (2) | 0 (0) | 13 (9) | 21 (13) | 5 (7) | 52 (34) | 1 (0) | 52.5 (34.0) | 1.5 (1.0) |

()内は、平成19年6月1日現在。

市町機関(法定雇用率2.1%)

第12表 概況

| 区分 | 機関数 (機関) | 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人) | 障害者の数(人) | | | | | F.うち新規雇用分 | 実雇用率 (E÷F×100) (%) | 法定雇用率 達成機関数 (機関) | 法定雇用率達成 機関割合 (%) |
|-----|------------------|----------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------|------------------|------------------------|------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|
| | | | A.重度身体障害者及び重度知的障害者 | B.重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D.精神障害者である短時間労働者 | E.計 A×2+B+C+D×0.5 | | | | |
| 静岡県 | 60 (64) | 25,637 (26,155) | 137 (129) | 0 (0) | 289 (287) | 2 (0) | 564.0 (545.0) | 35.0 (36.0) | 2.20 (2.08) | 54 (53) | 90.0 (82.8) |
| 全国 | 2,512 (2,585) | 962,319 (968,172) | 5,696 (5,647) | 160 (133) | 10,839 (10,677) | 12 (16) | 22,397.0 (22,112.0) | 893.0 (758.0) | 2.33 (2.28) | 2,107 (2,097) | 83.9 (81.1) |

()内は、平成19年6月1日現在。

第13表 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----|--|------------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|------------|--------------------|--------------|----------------|------------|--------------|------------------|------------------|----------------|
| | A.実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B.算出障害者数 D+ D+ C | A.重度身体障害者 | B.重度身体障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.重度知的障害者 | B.重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の知的障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.精神障害者 | B.精神障害者である短時間労働者 | C.計 A+B×0.5 | D.うち新規雇用分 |
| 静岡県 | 428 (416) | 564.0 (545.0) | 134 (128) | 0 (0) | 263 (269) | 531 (525) | 22 (27) | 3 (1) | 0 (0) | 16 (12) | 22 (14) | 10 (8) | 10 (6) | 2 (0) | 11.0 (6.0) | 3.0 (1.0) |
| 全国 | 16,707 (16,473) | 22,397.0 (22,112.0) | 5,670 (5,629) | 142 (115) | 10,344 (10,345) | 21,826 (21,718) | 779 (716) | 26 (18) | 18 (18) | 253 (171) | 323 (225) | 95 (32) | 242 (161) | 12 (16) | 248.0 (169.0) | 19.0 (10.0) |

()内は、平成19年6月1日現在。

法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

第14表 概況

| 区分 | 機関数 (機関) | 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人) | 障害者の数(人) | | | | | F.うち新規雇用分 | 実雇用率 (E÷F×100) (%) | 法定雇用率 達成機関数 (機関) | 法定雇用率達成 機関割合 (%) |
|-----|--------------|----------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------|------------------|------------------------|------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|
| | | | A.重度身体障害者及び重度知的障害者 | B.重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D.精神障害者である短時間労働者 | E.計 A×2+B+C+D×0.5 | | | | |
| 静岡県 | 4 (4) | 17,746 (18,009) | 72 (75) | 1 (1) | 143 (148) | 0 (0) | 288.0 (299.0) | 11.0 (49.0) | 1.62 (1.66) | 1 (1) | 25.0 (25.0) |
| 全国 | 141 (144) | 645,933 (648,285) | 2,820 (2,722) | 64 (55) | 4,755 (4,540) | 0 (0) | 10,459.0 (10,039.0) | 433.0 (272.0) | 1.62 (1.55) | 78 (78) | 55.3 (54.2) |

()内は、平成19年6月1日現在。

第15表 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----|--|------------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------|------------|--------------------|--------------|----------------|-----------|------------|------------------|----------------|--------------|
| | A.実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B.算出障害者数 D+ D+ C | A.重度身体障害者 | B.重度身体障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.重度知的障害者 | B.重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の知的障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.精神障害者 | B.精神障害者である短時間労働者 | C.計 A+B×0.5 | D.うち新規雇用分 |
| 静岡県 | 216 (224) | 288.0 (299.0) | 72 (75) | 1 (1) | 138 (144) | 283 (295) | 10 (48) | 0 (0) | 0 (0) | 2 (2) | 2 (2) | 0 (1) | 3 (2) | 0 (0) | 3.0 (2.0) | 1.0 (0.0) |
| 全国 | 7,639 (7,317) | 10,459.0 (10,039.0) | 2,818 (2,721) | 62 (55) | 4,679 (4,503) | 10,377 (10,000) | 408 (264) | 2 (1) | 2 (0) | 30 (10) | 36 (12) | 23 (7) | 46 (27) | 0 (0) | 46.0 (27.0) | 2.0 (1.0) |

()内は、平成19年6月1日現在。

特殊法人(法定雇用率2.1%)

第16表 概況

| 区分 | 機関数 (機関) | 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人) | 障害者の数(人) | | | | | F.うち新規雇用分 | 実雇用率 (E÷F×100) (%) | 法定雇用率 達成機関数 (機関) | 法定雇用率達成 機関割合 (%) |
|-----|--------------|----------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------|------------------|----------------------|--------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|
| | | | A.重度身体障害者及び重度知的障害者 | B.重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D.精神障害者である短時間労働者 | E.計 A×2+B+C+D×0.5 | | | | |
| 静岡県 | 3 (4) | 1,856 (1,874) | 17 (18) | 0 (0) | 12 (14) | 0 (0) | 46.0 (50.0) | 2.0 (3.0) | 2.48 (2.67) | 3 (3) | 100.0 (75.0) |
| 全国 | 248 (247) | 243,297 (454,409) | 1,326 (2,141) | 45 (166) | 2,298 (4,467) | 9 (31) | 4,999.5 (8,930.5) | 740.5 (2,209.5) | 2.05 (1.97) | 181 (150) | 73.0 (60.7) |

()内は、平成19年6月1日現在。

第17表 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者の数(人) | | 身体障害者の数(人) | | | | | 知的障害者の数(人) | | | | | 精神障害者の数(人) | | | |
|-----|--|----------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|----------------|------------|--------------------|--------------|----------------|--------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|
| | A.実障害者数 (A+B+C)+ (A+B+C)+ (A+B) | B.算出障害者数 D+ D+ C | A.重度身体障害者 | B.重度身体障害者である短時間労働者 | C.重度以外の身体障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.重度知的障害者 | B.重度知的障害者である短時間労働者 | C.重度以外の知的障害者 | D.計 A×2+B+C | E.うち新規雇用分 | A.精神障害者 | B.精神障害者である短時間労働者 | C.計 A+B×0.5 | D.うち新規雇用分 |
| 静岡県 | 29 (32) | 46.0 (50.0) | 17 (18) | 0 (0) | 12 (14) | 46 (50) | 2 (3) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) |
| 全国 | 3,678 (6,805) | 4,999.5 (8,930.5) | 1,262 (2,055) | 44 (163) | 2,024 (3,747) | 4,592 (8,020) | 594 (1,701) | 64 (86) | 1 (3) | 101 (331) | 230 (506) | 104 (311) | 173 (389) | 9 (31) | 177.5 (404.5) | 42.5 (197.5) |

()内は、平成19年6月1日現在。

公的機関の各機関の状況

・ 都道府県機関の状況(法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|--------------|--------------------------|-------|------|-----|----|
| 合 計 | 7,764 | 170.0 | 2.19 | 0.0 | |
| 静岡県 | 6,674 | 145.0 | 2.17 | 0.0 | 注4 |
| 静岡県立静岡がんセンター | 457 | 10.0 | 2.19 | 0.0 | |
| 静岡県警察本部 | 633 | 15.0 | 2.37 | 0.0 | |

・ 市町機関の状況(法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|----------|--------------------------|-------|------|------|----|
| 合 計 | 25,637 | 564.0 | 2.20 | 10.0 | |
| 静岡市 | 3,353 | 73.0 | 2.18 | 0.0 | |
| 浜松市 | 4,101 | 87.0 | 2.12 | 0.0 | |
| 沼津市 | 1,302 | 33.0 | 2.53 | 0.0 | 注4 |
| 熱海市 | 453 | 10.0 | 2.21 | 0.0 | 注4 |
| 三島市 | 640 | 18.0 | 2.81 | 0.0 | 注4 |
| 富士宮市 | 815 | 14.0 | 1.72 | 3.0 | 注4 |
| 伊東市 | 406 | 5.0 | 1.23 | 3.0 | |
| 島田市 | 1,155 | 27.0 | 2.34 | 0.0 | 注4 |
| 富士市 | 1,288 | 29.0 | 2.25 | 0.0 | |
| 磐田市 | 744 | 18.0 | 2.42 | 0.0 | |
| 焼津市 | 650 | 13.0 | 2.00 | 0.0 | |
| 掛川市 | 894 | 19.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 藤枝市 | 762 | 17.0 | 2.23 | 0.0 | |
| 御殿場市 | 660 | 15.0 | 2.27 | 0.0 | 注4 |
| 袋井市 | 495 | 11.0 | 2.22 | 0.0 | |
| 下田市 | 162 | 3.0 | 1.85 | 0.0 | |
| 裾野市 | 526 | 12.0 | 2.28 | 0.0 | 注4 |
| 湖西市 | 210 | 7.0 | 3.33 | 0.0 | 注4 |
| 御前崎市 | 305 | 7.0 | 2.30 | 0.0 | |
| 伊豆市 | 429 | 9.0 | 2.10 | 0.0 | 注4 |
| 伊豆の国市 | 358 | 7.0 | 1.96 | 0.0 | 注4 |
| 菊川市 | 371 | 10.0 | 2.70 | 0.0 | |
| 牧之原市 | 298 | 7.0 | 2.35 | 0.0 | |
| 東伊豆町 | 122 | 2.0 | 1.64 | 0.0 | |
| 河津町 | 90 | 1.0 | 1.11 | 0.0 | |
| 南伊豆町 | 80 | 0.0 | 0.00 | 1.0 | |
| 松崎町 | 91 | 5.0 | 5.49 | 0.0 | |
| 西伊豆町 | 108 | 2.0 | 1.85 | 0.0 | |
| 函南町 | 150 | 3.0 | 2.00 | 0.0 | |
| 清水町 | 187 | 4.0 | 2.14 | 0.0 | 注4 |
| 長泉町 | 193 | 4.0 | 2.07 | 0.0 | 注4 |
| 小山町 | 171 | 4.0 | 2.34 | 0.0 | |
| 芝川町 | 71 | 2.0 | 2.82 | 0.0 | |
| 富士川町 | 88 | 0.0 | 0.00 | 1.0 | |
| 由比町 | 97 | 2.0 | 2.06 | 0.0 | 注4 |
| 岡部町 | 107 | 2.0 | 1.87 | 0.0 | |
| 大井川町 | 131 | 2.0 | 1.53 | 0.0 | |
| 吉田町 | 180 | 3.0 | 1.67 | 0.0 | |
| 川根本町 | 131 | 1.0 | 0.76 | 1.0 | |
| 森町 | 192 | 3.0 | 1.56 | 1.0 | |
| 新居町 | 110 | 5.0 | 4.55 | 0.0 | |
| 伊東市教育委員会 | 178 | 4.0 | 2.25 | 0.0 | |
| 磐田市教育委員会 | 192 | 5.0 | 2.60 | 0.0 | |
| 焼津市教育委員会 | 79 | 1.0 | 1.27 | 0.0 | |
| 掛川市教育委員会 | 269 | 6.0 | 2.23 | 0.0 | |

| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|---------------|--------------------------|-------|------|-----|----|
| 藤枝市教育委員会 | 115 | 2.0 | 1.74 | 0.0 | |
| 袋井市教育委員会 | 105 | 3.0 | 2.86 | 0.0 | |
| 下田市教育委員会 | 81 | 1.0 | 1.23 | 0.0 | |
| 御前崎市教育委員会 | 55 | 1.0 | 1.82 | 0.0 | |
| 菊川市教育委員会 | 49 | 1.0 | 2.04 | 0.0 | |
| 牧之原市教育委員会 | 57 | 2.0 | 3.51 | 0.0 | |
| 函南町教育委員会 | 56 | 1.0 | 1.79 | 0.0 | |
| 森町教育委員会 | 64 | 1.0 | 1.56 | 0.0 | |
| 静岡市企業局 | 397 | 10.0 | 2.52 | 0.0 | |
| 浜松市水道部 | 385 | 9.0 | 2.34 | 0.0 | |
| 共立蒲原総合病院組合 | 174 | 4.0 | 2.30 | 0.0 | |
| 榛原総合病院組合 | 278 | 8.0 | 2.88 | 0.0 | |
| 浜名湖競艇企業団 | 93 | 2.0 | 2.15 | 0.0 | |
| 湖西市・新居町広域施設組合 | 90 | 1.0 | 1.11 | 0.0 | |
| 磐田市立総合病院 | 244 | 6.0 | 2.46 | 0.0 | |

・法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

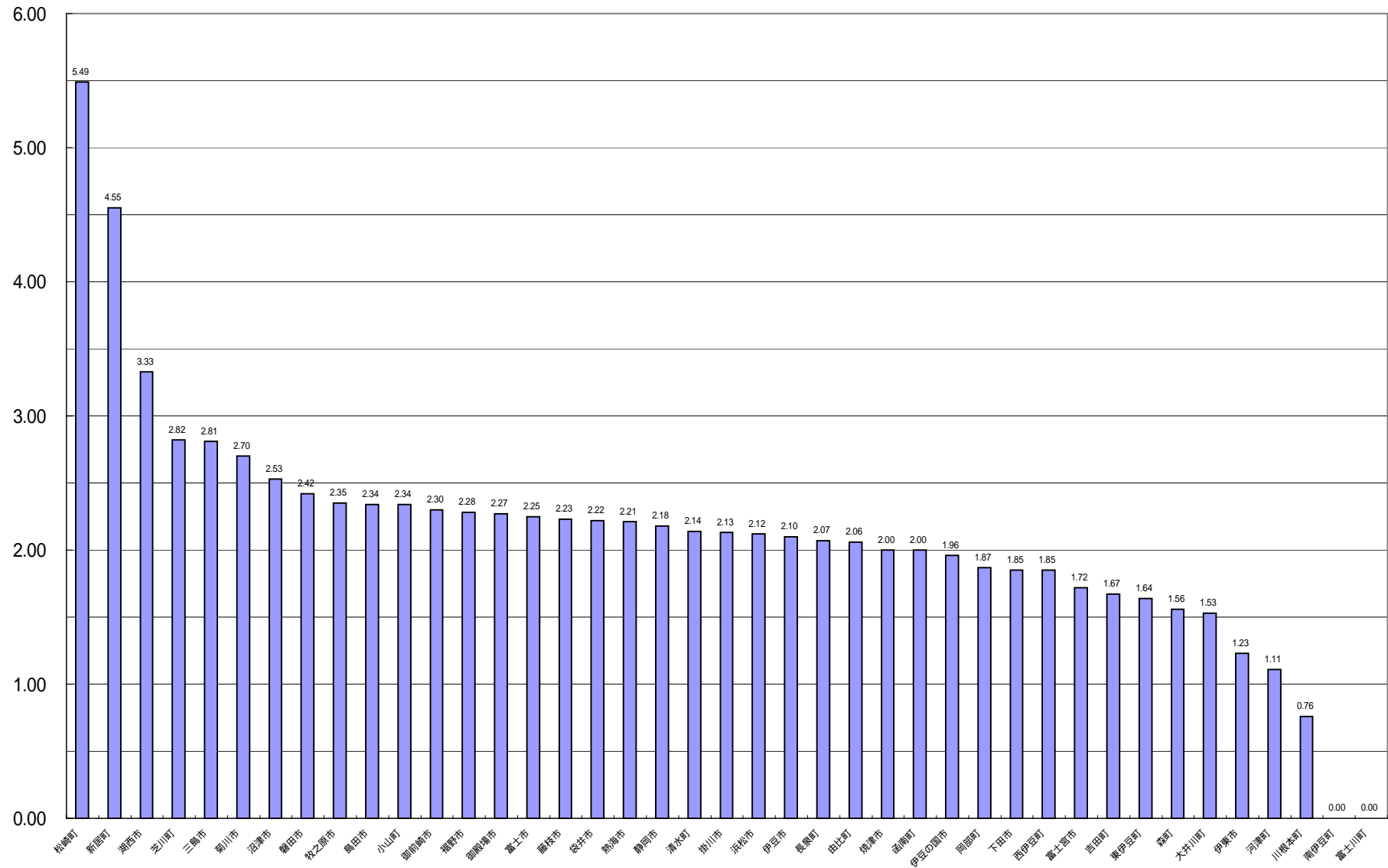
| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|----------|--------------------------|-------|------|------|----|
| 合 計 | 17,746 | 288.0 | 1.62 | 66.0 | |
| 静岡県教育委員会 | 12,152 | 211.0 | 1.74 | 32.0 | |
| 静岡市教育委員会 | 2,392 | 29.0 | 1.21 | 18.0 | |
| 浜松市教育委員会 | 2,988 | 43.0 | 1.44 | 16.0 | |
| 富士市教育委員会 | 214 | 5.0 | 2.34 | 0.0 | |

・特殊法人の状況(法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|--------------|--------------------------|-------|------|-----|----|
| 合 計 | 1,856 | 46.0 | 2.48 | 0.0 | |
| 国立大学法人静岡大学 | 805 | 24.0 | 2.98 | 0.0 | |
| 国立大学法人浜松医科大学 | 848 | 17.0 | 2.00 | 0.0 | |
| 独立行政法人海技教育機構 | 203 | 5.0 | 2.46 | 0.0 | |

- 注 1 欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 欄の「不足数」とは、欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

市町機関障害者雇用率状況



別表 公的機関における雇用率未達成不足数の状況

・市町機関の状況(法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|------|--------------------------|-------|------|------|----|
| 合 計 | 1,712 | 23.0 | 1.34 | 10.0 | |
| 富士宮市 | 815 | 14.0 | 1.72 | 3.0 | 注4 |
| 伊東市 | 406 | 5.0 | 1.23 | 3.0 | |
| 南伊豆町 | 80 | 0.0 | 0.00 | 1.0 | |
| 富士川町 | 88 | 0.0 | 0.00 | 1.0 | |
| 川根本町 | 131 | 1.0 | 0.76 | 1.0 | |
| 森町 | 192 | 3.0 | 1.56 | 1.0 | |

・法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

| | 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|----------|--------------------------|-------|------|------|----|
| 合 計 | 17,532 | 283.0 | 1.61 | 66.0 | |
| 静岡県教育委員会 | 12,152 | 211.0 | 1.74 | 32.0 | |
| 静岡市教育委員会 | 2,392 | 29.0 | 1.21 | 18.0 | |
| 浜松市教育委員会 | 2,988 | 43.0 | 1.44 | 16.0 | |

- 注 1 欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 欄の「不足数」とは、欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

| | | |
|-------------|--|------|
| 民間企業 | 一般の民間企業 （56人以上規模の企業） | 1.8% |
| | 特殊法人 （労働者数48人以上規模の 特殊法人及び独立行政法人） | 2.1% |
| ○ 国、地方公共団体 | （48人以上規模の機関） | 2.1% |
| 都道府県等の教育委員会 | （50人以上規模の機関） | 2.0% |

（カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。）

重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

短時間労働者は原則的に実雇用率にはカウントされないが、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。